

## 令和4年度(2022年度)地域包括支援センター事業評価 結果概要(案)

## 1. 評価結果概要

事業種別	市町村実施率			センター実施率		
	函館 (R4)	全国平均 (R4)	函館 (R3)	函館 (R4)	全国平均 (R4)	函館 (R3)
組織運営体制等	100.0%	84.7%	100.0%	100.0%	89.6%	98.9%
総合相談支援	100.0%	85.9%	100.0%	100.0%	91.5%	100.0%
権利擁護	100.0%	88.4%	100.0%	100.0%	91.0%	98.0%
包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	70.0%	66.7%	98.3%	82.0%	95.0%
地域ケア会議	92.3%	68.5%	84.6%	100.0%	84.0%	96.7%
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	66.7%	70.2%	50.0%	80.0%	83.2%	76.0%
事業間連携 (社会保障充実分)	80.0%	85.7%	80.0%	88.0%	86.9%	88.0%

## 2. 事業種別ごとの特徴

## ① 組織運営体制等

・市および全センター，すべての項目で「できている」の評価であった。

## ② 総合相談支援

・市および全センター，すべての項目で「できている」の評価であった。

## ③ 権利擁護

・市および全センター，すべての項目で「できている」の評価であった。

## ④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務

・市は地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることを目的とした，センター職員を対象とした研修会を開催することができなかった。

→函館市地域包括支援センター連絡協議会と協働して研修会を開催する方向で検討しており，今後は改善が見込まれる。

・介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう，地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催できなかったセンターがあった。

→新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったことから，今後は改善が見込まれる。

## ⑤ 地域ケア会議

・市は地域の医療・介護・福祉等の関係者に，策定した地域ケア会議の開催計画を周知をしていなかった。

→本市では参集者を固定しておらず，随時参集者に周知することとしているため，今後も開催計画の作成と周知は必要がないものとしている。

## ⑥ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

・市はセンター，介護支援専門員，生活支援コーディネーター，協議体に対して，保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していなかった。

→これまでも適宜，個別の情報を提供してきているところであるが，令和4年度から市が取得した有用な社会資源情報を，できる限り全センターへ提供することとしているため，今後は改善が見込まれる。

・市は利用者のセルフマネジメントを推進するため，介護予防手帳などの支援の手法を定め，センターに示していなかった。また，それに伴い全センターが市から示された支援の手法を活用できなかった。

→保健師・看護師部会と市で検討，作成した独自のツール「いきいき生活手帳」を，令和4年度から活用し始めたことから，今後は改善が見込まれる。

⑦ 事業間連携（社会保障充実分）

- ・市は医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催，または開催支援を行うことができなかった。また，医療関係者と合同の事例検討会に参加できなかったセンターがあった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で事例検討会の開催・参加が行えなかったことから，コロナの流行の収束に伴い改善が見込まれる。
- ・在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し相談実績がないセンターがあった。
- 医療・介護連携支援センターに相談を要する具体的な事例が発生しなかった。なお，部会等の場を活用し医療・介護連携支援センターの役割等を理解したり，ネットワーク強化を図っていることから，必要時には，気軽に相談できる体制にある。
- ・認知症初期集中支援チームと，訪問支援対象者に関する情報共有を図れなかったセンターがあった。
- 認知症初期集中支援チームで対応する具体的な事例が発生しなかったことによるものであるが，センター職員はチーム員を兼任しており，必要時には対象者の情報共有ができる状況にある。

3. 事業評価結果の活用について

① 改善策の検討

- ・市とセンターとの会議の場において，市またはセンターが「できていない」と評価した項目について共有し，今後の改善策等の検討を行う。

② 地域包括支援センター運営協議会への報告と意見聴取

- ・運営協議会に評価結果を報告し，改善策等についての意見聴取を行う。

③ ①・②で検討した改善策等を取り組むことにより，センターの機能強化を図る。